

# Society5.0に向けた高等学校の カリキュラム・マネジメント

— SGH事業からWWL拠点校へ —

校長 山本 吉次

本校は2014年度に文部科学省SGH校に指定され、2019年度は引き続きWWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業拠点校に指定された。本稿では、SGH 5年間の取組と成果・課題、WWL拠点校としての構想、これらを推進するために構築してきたカリキュラム・マネジメントについて述べる。

これらは本校の学校目標「地球サイズの教育」を達成するための実践であると同時に、2022年度実施の新学習指導要領を先取りするものであり、何よりもSociety5.0に向けての人間力育成という現代的課題に応えるものである。

キーワード：Society5.0 SGH WWL カリキュラム・マネジメント フリー・アドレス職員室

## 1. はじめに

2018年6月、文部科学省の「Society5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会 新たな時代を豊かに生きる力の育成に関する省内タスクフォース」は、「Society5.0に向けた人材育成 ～社会が変わる、学びが変わる～」を示した<sup>1)</sup>。そこでは、高等学校教育に対して次のように指摘している。

今こそ、高等学校は、生徒一人一人が、Society5.0における自らの将来の姿を考え、そしてその姿を実現するために必要な学びが能動的にできる場へと転換することが求められている。

その際、まず、学校だけで教師だけが一方的に教えるような教育活動が転換され、多様な選択肢の中で、自分自身の答えを生徒が自ら見いだすことができるような学習が中心となる場へと変わっていかねばならない。生徒一人一人の興味や関心に沿って、学校だけにとどまらず、地域社会、

企業、NPO、高等教育機関といった多様な学びの場を活用し、異なる年齢や背景を持つ相手とコミュニケーションしながら「社会に開かれた教育課程」による学びを進めていく。

こうした学びを通じて、教科の力はもちろん、異なる考えを持つ人に対して素直な眼差まなざしをもち、先に述べたSociety5.0において必要とされる資質・能力を、すべての生徒が身に付けることができるようにすることが求められている。

本校はこれより先、2014年度から文部科学省スーパーグローバルハイスクール（以下SGH）校に指定された。それと並行してそれまで明文化されていなかった学校目標「地球サイズの教育」を明確化した<sup>2)</sup>。SGHとは「急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、社会課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、課題解決能力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグ

ローバル・リーダーを高等学校段階から育成する」ことを目標とした事業であった。2016年度指定校は56校、2017年度指定校も56校、2018年度指定校は11校であった。

本校の学校目標は次に示したものである。

- (1) 本校は、金沢大学人間社会学域学校教育学類の附属高等学校として、「教育基本法」・「学校教育法」に基づき、高等普通教育を行うとともに、高校教育の理論的・実証的研究、教育実習などを行う。
- (2) 本校は、国際社会や地球生態系における共生者として、また、個性豊かな文化の創造者として、積極的に自己の責任を果たして行く人間を育てる「地球サイズの教育」を行う。

一方、国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議からは、「公立学校とは異なる国立大学の附属学校としての存在意義や役割及び当該学校ならではの特色を明確にすること」「附属学校が先導的に取り組むことによって同様の動きや課題意識が地域に徐々に広がっていく」「起点」ないし「拠点」となる動きも含めて、公立学校の広い意味のモデルを目指すべき」ことが求められている<sup>3)</sup>。

さらには、2018年3月告示の「高等学校学習指導要領」では、第1章総則第一款において「5. 各学校においては、生徒や学校、地域の実態を適切に把握し、教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科横断的な視点で組み立てていくこと、教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと、教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくことなどを通して、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の向上を図っていくこと（以下「カリキュラム・マネジメント」という。）に努めるもの

とする。」が示された<sup>4)</sup>。

Society5.0に向けての人間力育成という現代的課題、「地球サイズの教育」という学校目標、国立教員養成大学附属学校としての使命、新学習指導要領の考え方の先取り、これらの課題に対応すべく、本校は2014年度から5年間SGH事業を実践し、2019年度からは文部科学省WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業（以下WWL）拠点校に指定された。この間の本校では、SGH事業を充実させるための様々なカリキュラム・マネジメントを展開してきた。本稿では、本校SGHの取組とその成果・課題と、「Society5.0にむけて人材育成」のリーディング・プロジェクトである本校のWWL構想を紹介し、Society5.0にむけたカリキュラム・マネジメントについて展望したい<sup>5)</sup>。

## 2. 本校SGHの取組と成果・課題

### (1) 本校SGHの5年間の取組

本校は、「北陸からイノベーションで世界を変えるグローバル・リーダーの育成」を研究開発構想として、4つの課題研究を展開した。地域の課題を発見し、その解決策を提案する「地域課題研究」（1年生前半）、日本と台湾の文化比較を台湾の大学生・高校生と協働探究する「異文化研究」（1年生後半）、グローバル課題の解決策を模擬国際会議方式で議論し、外国の人々に提案する「グローバル提案」（2年生）、グローバル・リーダーとしての将来像と、そこに到達するためのキャリアパスを描く「グローバル・キャリアパス」（3年生）である。以下、各課題研究の概要を記す<sup>6)</sup>。

①「地域課題研究」（1年生4月～11月 総合的な学習の時間2単位）

#### ○共通課題

共通課題は「地域や人々を幸せにする方法を提案する」である。これにより、グローバル社会につな

がる地域課題について、主体的に認識を深めることを目的としている。

#### ○テーマ例

最終年度の2018年度のテーマ例としては次のようなものがある。

「金沢の魅力をギュギュとーあんやと通り」

「プロジェクションマッピング温泉旅館」

「カガッコリーを使って地産地消」

#### ○現地学習・フィールドワーク

現地に実際に足を運び、体験や聞き取りを通して研究を深める。2014年度～2016年度は能登、2017年度・18年度は加賀地方に1泊2日の現地学習を実施した。このほか、各グループは夏休み中にそれぞれアポイントを取って、企業や自治体などで聞き取り調査を行った。

#### ○考察・研究

単なる調べ学習にならないように・テーマ決定の理由、仮説、先行事例、情報の分析、提案を必須とした。外部講師として金沢大学教員や日本政策金融公庫の方の個別指導も受けた。

#### ○発表

教室発表（10月～11月）は1グループ15分パワーポイント・スライド発表とした。質疑応答は発表者にとっては研究の改善につながり、オーディエンスにとっては自己の研究方法の改善にもつながるので、特に発表後の質疑応答にはできるだけ時間を取った。2018年度には企業向けポスター発表会を実施し、体育館で各グループが企業人など47名に対して発表し、講評を頂いた。

#### ○評価

評価は、ルーブリックによる観点別評価を実施した。観点は「課題発見力」「課題解決力」（最重視）「表現力」「協働性」の四つとして、それぞれレベルA～レベルCの三段階で評価した。当初は生徒評価・教員評価のみであったが、2016年度からは、実際に地方課題に取り組んでいる北陸財務局、日本政

策金融公庫の方の評価と講評を頂くようにした。

#### ○さらなる成果

課題研究終了後も、さらに研究を進める生徒もいた。例えば、研究をブラッシュアップして「高校生ビジネスグランプリ」に応募した。2018年度は、ベスト100に2チームが選ばれた。また、金沢市が推進する「金沢まちづくり学生会議」に参加して、新たな商品開発に携わる生徒もいた。

#### ②「異文化研究」（1年生12月～3月 総合的な学習の時間2単位）

#### ○目的

「日本と台湾の文化・社会の比較研究を通して、その背景をなす価値観の相違に気づく」ことを目的としている。

#### ○共通テーマの設定

1年生前半の「地域課題研究」や2年生の「グローバル提案」との関係からの視点や、本校の生徒と台湾の高校生がどちらも興味を持ちやすく、ディスカッションする必然性を感じる内容という観点から、共通テーマは毎年改定した。

#### 2014年度・2015年度

特に共通テーマを決めず、教育・食・環境・社会・価値観・娯楽等グループごとにテーマ設定

#### 2016年度

2年生の「グローバル提案」につながる内容として「食糧安全保障問題」を共通テーマにした。

#### 2017年度

1年生の「地域課題研究」を発展させるべく「石川と台湾をつなぐ旅行プランの作成」とした。

#### ○授業の展開

授業は、インターネットなどを通しての情報収集、台湾師範大学生へのプレ発表、台湾現地学習における台湾師範大学附属高級中学生との協働学習、レポート作成、という形で展開した。

台湾師範大学生は、本校がSGHに指定される以前

から、JASSOプログラムとして、金沢大学に1ヶ月の研修に来日していた。それを利用し、1月下旬、1週間程度本校に来校してもらい「Taiwan Hour」として英語の授業、本校生徒による「日台文化比較」プレ発表を実施した。言語は英語である。

台湾師範大学附属高級中学生との協働学習については、毎年改善を加えた。そのうち2017年度の方法を紹介する。なお、使用言語はすべて英語である。

- i) 本校生徒のグループごとのプレゼンテーション
- ii) 本校生徒（5名）台湾生徒（3名）によるグループディスカッション
- iii) 本校生徒と台湾生徒による合同プレゼンテーション

### ③「グローバル提案」（2年生 総合的な学習の時間1単位）

#### ○目的

「世界に対して何をしなければならないか、私は何ができるか、そのためにはどうしたらいいか、あらためて自らの生き方あり方を考えさせる」ことを目的としている。

#### ○テーマ

様々なグローバル課題がある中で、全国高校生模擬国連大会でもテーマとなり、すでに議題書がある食糧安全保障問題「Food Security - How to Feed the World in 2050-」を、2015年度以来継続してテーマとした。

#### ○授業の展開

授業はSGH対象生徒が2年生となった2015年度から開始した。2015年度～2017年までの基本的な授業展開は、以下である。

- i) 生徒はクラス内で14か国の代表となる。（1か国3人）
- ii) 情報収集とポジションペーパーの作成、情報共有

iii) デモ模擬国際会議の準備とデモ模擬国際会議の実施

iv) デモ模擬国際会議の反省と模擬国際会議の準備

v) 日本語による模擬国際会議の実施

vi) 模擬国際会議の反省と英語版模擬国際会議の準備

vii) 金沢大学留学生と英語版模擬国際会議（各国の提案 発表と質疑応答）の実施

なお、最終年度の2018年度は2つの大きな改善を行った。

i) ホンモノに触れる場面を設定

夏休みに2泊3日の東京現地学習を実施した。訪問先は以下である。

日本科学未来館 科学技術振興機構 日本貿易振興機構 農林水産省 (株)味の素 国際協力機構 国連難民高等弁務官事務所 フランス大使館 タイ大使館 日本ユニセフ協会 国際連合世界食糧計画 国際連合食糧農業問題機関

ii) 教員主導から生徒主導の模擬国際会議へ

生徒主導の模擬国際会議とするため、次のように運営を改めた。

- ・議長は生徒が務め、担当国も生徒が決める。
- ・1人1か国受け持つ。（模擬国際会議を3回とし、順次国数を増やして3回目を1人1か国とした）
- ・論点やアウトオブアジェンダは生徒が決める

### ④「グローバル・キャリアパス」（3年生 総合的な学習の時間1単位）

#### ○目的

「自己の特徴を認識し、高校3年間の様々な「学び」を踏まえて、持続可能な共生社会を創生するための自己の将来像を構想し、そこに到達するキャリア

アパスを考える」ことを目的としている。

### ○授業の展開

授業は「学びの履歴書」作成と「学びの設計書」作成から構成する。

#### ・「学びの履歴書」

高校2年間の学び（総合的な学習の時間、教科、生徒会行事、部活動、特別授業、各種コンクール・ボランティア活動・外部セミナー・留学体験・地域貢献など自主的活動での経験と学び、その他の経験）についてまとめる。

- i) レジューメを作成（他者に表明してよい部分）してグループで発表
- ii) レポート「学びの履歴書」作成（非公開）
- iii) 担任による面談

#### ・「学びの設計書」

自己の将来像（社会・世界からの要請、自己の貢献できること）および学びの設計書（高等教育機関での学びの設計書、将来にわたる学びの設計書）を作成する。

- i) 同志望の生徒によりグループを作り、それぞれの進路についてグループ学習。
- ii) 個人レジューメを作成する。
- iii) 個人レジューメをもとにグループ単位で\*「ひざ詰めディスカッション」を行う。
- iv) レポート「学びの設計書」作成（非公開）
- v) 担任による個別面談

#### \*「ひざ詰めディスカッション」

グループごとに若手外部ゲストを招き、各生徒が「学びの設計書」を中間報告し、ゲストから助言をいただく。生徒個々が「学びの設計書」を深め、広げることを狙いとしている。ゲストは、弁護士、マスコミ関係、企業、公務員、若手研究者、芸術系、若手医師などである。

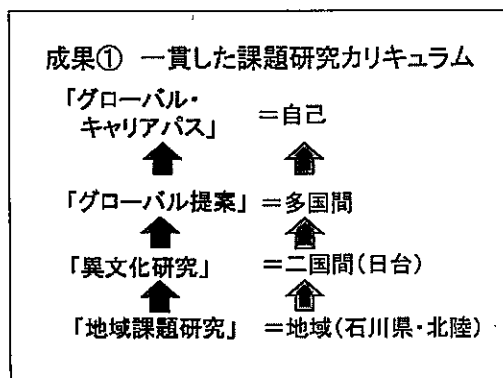
### (2) 本校SGHの成果

本校SGH5年間の成果として次の5点を挙げる

ことができる。

### ①「地域」→「二国間」→「多国間」→「自己」と展開する一貫した課題研究プログラムの構築

「地域」課題の探究から始まり、「二国間」の文化比較、「多国間」の合意形成の経験を踏まえ、最後は「自己」の在り方・生き方を追究するプログラムを構築することができた。「グローバル・リーダー」育成のための課題研究の一つのモデルを提供することができた。



### ②グローバル・リーダー育成のための基礎となる資質・能力を育成するための挑戦的授業

SGH事業の展開と並行して、各教科ではグローバル・リーダー育成のための基礎となる資質・能力を育成するための挑戦的授業を実践した。本校ではこれを「教科のSGH化」と称した。各教科の取組例を紹介したい。

#### ・英語科

英語科では、「More Communicative」な資質・能力の育成を目的に、次のような取り組みを実践した。

1年生では、「グローバル・ディスカッション」を実施した。金沢大学留学生を招き、留学生1人に対して本校生6・7名が様々なトピックについて英語でディスカッションするプログラムである。年によって回数は異なったが、1年生の2学期から3学期にかけて6～10回実施した。

その他、英語科では、積極的にパーソナル・プレ

ゼンテーション、グループ・プレゼンテーション、ディスカッション、ディベートを、授業の中に組み込んだ。評価においてもパフォーマンステストを重視した。<sup>7)</sup>

・国語科

国語科では、「未来に必要な力を育てる」を目的に以下のような授業を組み込んだ。

論理的に読み取る力を育てるために、思考ツールを用いた授業<sup>8)</sup>

聴く力をつけるとともに、場面に応じて適切に書く力を育てるために、インタビュー雑誌『金沢大学附属高校×ダ・ビンチ』の制作

・地歴・公民科

地歴・公民科では、アクティブ・ラーニングの手法を積極的に導入した。例えば以下である。

世界史：授業支援アプリ「ロイロ・ノート」を用いた双方向型授業<sup>9)</sup>

日本史：「課題解決型」の学習ex「明治の人々に、牛肉料理を提案してみよう！」<sup>10)</sup>

現代社会：コの字型座席配置による教師と生徒、生徒と生徒の双方向型授業<sup>11)</sup>

また、新聞を積極的に読ませるために、「新聞小テスト」を毎週水曜日に実施した。全校生徒を対象とし、1週間のニュースから出題した。個人優秀者・優秀クラスは終業式で表彰した。

・数学科

数学科では、社会に応用する数学的考察力の育成を目指して、次のような取組を実践した。

現実問題を数学的に解決する授業実践。学習者がトレーナーの立場で考える「心拍数とコンディション」、薬剤師の立場でふさわしい服薬プランを提案する「薬の血中濃度」など

様々なコンテストへの挑戦と自主ゼミ「Math<sup>2</sup>」の活動。コンテストでは、数学オリンピック、数学甲子園、A-lympiad（オランダで開催される現実問題を数学で解決する国際数学コンテスト）に挑戦さ

せた。<sup>12)</sup>

・理科

理科では、科学的な思考力・表現力の育成を目指し以下の実践を行った。

物理：日常生活を題材とした問題作成課題、物理法則のポスター制作コンペ。クリッカーによる相互作用型演習実験講義<sup>13)</sup>

化学：生徒自身に試験問題を考えさせる作問活動<sup>14)</sup>

生物：課題研究「漫画、アニメ、小説などに書かれている生命体の現象を生物学的に分析」

・保健体育

保健体育科では、主体的な学習方法の確立を目指し、ボトムアップ型授業を実践した。この授業は次のようなサイクルで展開される。前時のゲーム→前時のゲームについて効果的なミーティング（前時のゲームを生徒自身が分析し、戦略を考え、練習方法を改善）→改善された練習方法を実践→今時のゲーム→反省

③外部資源の導入 「開かれた学校 I」

SGH指定5年間で、本校は3つの意味で「開かれた学校」となった。その一つが外部資源の導入、すなわち、学校外の様々な機関や方々の協力を得たことである。

・台湾師範大学附属高級中学校

台湾師範大学附属高級中学校には、2015年3月以来2018年3月まで、台湾現地学習の一環として本校1年生全員が訪問し、「異文化研究」の協働授業を実施した。この間、2016年8月25日には正式に交流協定を締結した。一方、2016年9月、2018年12月の2度、台湾師範大学附属高級中学校生30人が本校を訪問し、交流授業を行った。

・台湾師範大学学生

台湾師範大学学生については、SGH指定以前から、JASSOプログラムによる金沢大学学校教育学

類英語教育研修の一環として本校に来校し、英語授業を行っていた。SGH後は、これを「Taiwan Hour」としてSGHのカリキュラムに組み込み、台湾師範大学生6～7名が、1週間本校に来校し、1年生の「異文化研究」を指導していただいた。

・北陸財務局・日本政策金融公庫・金沢青年会議所

2016年度以降、北陸財務局・日本政策金融公庫職員の方々には「地域課題研究」の指導、評価をいただいている。

2018年11月には地域課題研究「企業向けポスターセッション」を実施した。ここには北陸財務局・日本政策金融公庫職員のほか、金沢青年会議所、地元企業、近隣自営業者、金沢市役所の方々など47名の参加を得、講評をいただいた。

・北陸先端科学技術大学院大学

同大学若手研究者の方々に「地域課題研究」の指導をいただき、また、「グローバル・キャリアパス」ひざ詰めディスカッションゲストとして指導していただいた。

・金沢大学

同大学の教員の方々にも「地域課題研究」の指導をいただき、また、「グローバル・キャリアパス」ひざ詰めディスカッションゲストとして指導していただいた。

同大学模擬国連サークルの学生には、初期において「グローバル提案」模擬国際会議の指導をいただいた。

同大学留学生には、「グローバル提案」英語版模擬国際会議や、英語科の「グローバル・ディスカッション」に参加していただいた。

・本校卒業生

「グローバル・キャリアパス」ひざ詰めディスカッションゲストとして来校していただき、指導をいただいた。

・その他

プリンストン・イン・イシカワプログラムで来沢

中の研修生の方々と2015年7月、2017年7月、交流授業を実施した。

そのほか「地域課題研究」フィールドワークでは、生徒が個別にアポイントメントを取り、企業・自治体・大学など様々な機関の協力を得ることができた。

#### ④生徒の対外活動の活発化 「開かれた学校Ⅱ」

SGH校指定以降、顕著な変化として、長期・短期の海外留学・研修の増加と生徒の校外における自主的活動の活発化があげられる。

・短期・長期の海外留学・研修の増加

SGH校指定以前、海外に長期（1年間）留学する生徒は、年に1人程度であった。それが、SGH校指定3年目の2016年度から一挙に年3人から6人の割合に増加した。具体的には以下である。

#### 2016年度

学年・月	留学先	備考
2年8月	ドイツ	AFS年間派遣
2年8月	カナダ	Conquitlan公立高校
2年8月	カナダ	Conquitlan公立高校
2年8月	アメリカ	Rotary交換留学
2年8月	アメリカ	YFU日本国債交流財団
1年8月	ブラジル	AFS年間派遣

#### 2017年度

学年・月	留学先	備考
2年8月	カナダ	Conquitlan公立高校継続
2年8月	アメリカ	Rotary交換留学
2年8月	アメリカ	Rotary交換留学

#### 2018年度

学年・月	留学先	備考
2年8月	アメリカ	Rotary交換留学
2年8月	デンマーク	AFS年間派遣
2年8月	アメリカ	STATES' 4-H INTERNATIONAL EXCHANGE PROGRAMS

2019年度

学年・月	留学先	備考
2年4月	カナダ	BODWELL HIGH SCHOOL
2年8月	イギリス	EF高校交換留学
2年8月	フランス	AFS年間派遣

また、短期では2018年度1・2年生合わせて21名が海外研修に行った。例えば、金沢大学GSC（グローバル・サイエンスキャンパス）から本校生4名がタイのモンクット工科大学に研修派遣された。オランダのユトレヒト大学で開催されたA-lympiad世界大会には本校生4名が日本代表として参加した。また、トビタテ留学！JAPANを利用してアメリカに2週間の夏季研修に行った生徒も2人いた。

海外における長期・短期の留学・研修は、学校として積極的に仕組んだわけではないが、SGH校指定以降、本校の文化として定着した。

#### ・校外における自主的活動

校外における自主的活動については、生徒会におけるSCHOLA活動の役割が大きい。SCHOLA (Student Council Hue Original Leading Academy) 活動とは、生徒の自主的な活動を促す組織である。2013年度から生徒会が開始した。現在では、SCHOLAが各活動のデータを集積し、一般生徒に提供するとともに、年度当初にSCHOLA報告会を実施している。

一方、SGH指定後は、課題研究の中での校外調査も頻繁に行われるようになった。2019年度からは「地域課題研究」で、地元平和町のほか、金沢市内のいくつかの商店街振興会ともつながる活動を展開している。

この両者が相互作用して、生徒の校外での自主的活動が活発化したといえる。

具体的には、全国高校生模擬国連大会、模擬裁判選手権、エコノミクス甲子園、高校生ビジネスグランプリ、金沢まちづくり学生会議、小松サマース

クールなどの校外セミナーである。

このうち、高校生ビジネスグランプリには、「地域課題研究」での成果をさらにブラッシュアップして応募し、2018年度には2グループがベスト100に選出された。また、「地域課題研究」で十分やり切れなかった生徒たちの中には、金沢まちづくり学生会議に参加したものもいた。同会議は、学生らしい、枠にとらわれない柔軟な発想力と行動力で、金沢の中心市街地の活性化に取り組んでいる組織である。これに参加した生徒は市内食品メーカーとタイアップして、石川の特産品を生かした新しいおにぎり「おにぶり」「金時草と卵焼きのおにぎり」などを提案し、実際に販売した。

2018年度からは、平和町大通商店街振興会と密接に係るようになった。具体的には以下である。<sup>15)</sup>

2018年10月 ハロウィン・ボランティア

2019年4月 平和町清掃ボランティア

8月 夏祭り参加

10月 ハロウィン・ボランティア

11月 平和町エコマップ刊行

#### ⑤他校との連携 「開かれた学校Ⅲ」

「開かれた学校」の三つ目として他校との連携があげられる。SGH指定以前は、公立学校や私立学校と連携して事業を行うことはほとんどなかった。これに対して、SGH後は他校との連携を進めるようになった。<sup>16)</sup>

・附属・金沢泉丘・金沢二水三校合同「課題研究発表会」in附属高校

以下の目的と実施要領で2018年1月から年1回で開始した。2020年1月には、石川県立西高等学校も加わり四校合同「課題研究発表会」となった。

目的)

各学校において進めてきた課題研究の成果を地域に広く発信することで、表現力を磨く機会とする。また、大学教員などの専門家からの助言を得たり、



同世代同士の意見交換を通して、生徒のさらなる成長を促す。

#### 2019年1月の実施要領)

日時 2019年1月12日(土) 9:30～12:00

会場 金沢大学附属高等学校体育館

課題 地域課題, 社会学的課題

発表者 附属高校1年生30チーム

泉丘高校2年生10チーム

二水高校2年生8チーム

オーディエンス 発表者以外の全参加者

#### 外部参加者

高校教員17名 金沢青年会議所5名

ベネッセコーポレーション2名

北陸財務局1名 北陸農政局1名

日本政策金融公庫1名 地元商店街3名

その他大学関係者1名

発表形式 ポスターセッション日本語

各発表・質疑応答15分×6回転

・北信越SGHフォーラム

以下の目的と実施要項で2019年3月から開始した。2020年は3月19日、20日に第2回を開催する予定であったが、新型コロナウイルス関連で中止となった。

#### 目的)

北信越のSGH指定校及びアソシエイト校の探究活動のさらなる進化に向けて、各学校の研究活動について情報交換を行うとともに、代表生徒による交流プログラムを実施し、グローバル人材育成の機会を設ける。また、各学校の取組みを紹介するとともに、生徒交流プログラムの様子も公開し、多くの高校教育関係者に向けてSGH校の探究活動の成果について発信する。

#### 2019年3月の実施要領)

主催：金沢大学、金沢大学附属高等学校、石川県立金沢泉丘高校

共催：富山県立高岡高等学校、福井県立高志高等学校

校、}長野県立長野高等学校、長野県立上田高等学校、福井県立敦賀高等学校

日時：2019年3月15日(金)、16日(土)

会場：①石川県青少年総合研修センター(3月15日午後～3月16日午前)

②金沢大学角間キャンパス自然科学本館(3月16日午後)

参加校：主催高校2校と共催高校5校

内容：①生徒交流プログラム「みらい協創プロジェクト」

課題「高校生活の中で感じる“もったいない”を解決する提案を」について、各学校から6名でグループを作り、課題研究、発表を行う。

②7校合同課題研究ポスターセッション

各参加校の探究活動の成果発表。発表グループは25グループ。

③SGHシンポジウム

各校の取組みを教員発表。

・各校の取組の概要説明

・探究型学習による変化・成果

・探究型学習における課題とその解決

#### (3) 本校SGHの課題とその改善

SGH事業5年間の課題としては、①基礎学力との相克、モチベーション維持の問題、②異文化理解と英語力の問題、③「課題研究」における社会科学的要素の偏重があげられる。<sup>17)</sup>このうち、②と③については、2019年度から以下のように対応した。

#### ②異文化理解と英語の問題

SGHでは、1年生3月に台湾師範大学附属高級中学生と「日台文化比較」を英語で議論するプログラムを展開したが、本校生の議論するレベルの英語力が不足し、十分なディスカッションとならなかった。そこで2019年度からは2年生1月に時期を変更し、シンガポールの高校と交流することとした。

### ③「課題研究」における社会科学要素の偏重

「グローバル提案」の「模擬国際会議－2050年の世界を飢えさせないために－」の内容が社会科学に傾斜していたことが課題であった。これに対して2019年度より文理いずれも内容とできる、ゼミ形式の「グローバル課題研究」に変更した。これを2年生「総合的な探究の時間」1単位で実施。17ゼミを開講し、各ゼミの共通テーマはSDGsの課題から選択する。9月に日本語による発表会、12月に英語による発表会、1月にシンガポール・カプラン校で交流発表会を実施した。なお、このプログラムについては、学外からユネスコ・アジア文化センター（ACCU）の方の指導を受けた。

### 3. WWLの構想

文科省は、SGHの新規募集を2017年度より停止し、2019年度よりSociety 5.0に向けたリーディング・プロジェクトとして「WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業」を開始した。「高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関などが協働し、高校生へより高度な学びを提供する仕組みを構築するとともに、テーマ等を通じた高校生国際会議の開催等や高等学校のアドバンスト・ラーニング・ネットワーク」を形成することを目的としている。<sup>18)</sup> 2019年度、全国で10校が拠点校に指定され、金沢大学を管理機関として本校もその一つとなった。

本校を拠点校とする構想は「持続可能な世界を実現し、Society 5.0を牽引するグローバル・リーダーの育成」を目的としている。その特徴は次の3点である。

#### ①地域からグローバルに展開する社会課題研究の実践

SDGs 11「住み続けられるまちづくり」をテーマに「地域課題研究」（1年生）、「SDGsグローバル課題研究」（2年生）を展開し、「SDGs国際フォーラム」を開催する。

また、課題研究をより深い学びにしていくための、理論的アプローチと研究手法を学ぶために新たな教科「国際教養基礎」を設定した。

#### ②3つのアライアンスの確立

##### i 北陸圏域内の高等学校とのアライアンス

連携校：石川県立金沢泉丘高校、金沢二水高校、七尾高校、小松高校、富山県立高岡高校、福井県立高志高校

これらの高等学校間で、課題研究のカリキュラム開発、教員の交流、アドバンスト・プレイスメントへの参加を実施する。

##### ii 海外の高等学校とのアライアンス

連携校：台湾師範大学附属高級中学校  
マヒドン高校（タイ）  
キングモンクット工科大学トンブリ校附属高等学校（タイ）  
上海七宝中学（中国）  
シンガポールの高校と交渉中（2020年1月現在）

拠点校・国内の連携校と相互交流を実施するとともに、国際フォーラムにフラッグシップ校として参加する。

##### iii 社会（企業等）とのアライアンス

協働機関：国連大学サステナビリティ高等研究所  
いしかわ・かなざわ（OUIK）  
ユネスコ・アジア文化センター、  
JICA北陸、金沢青年会議所、  
北陸財務局、日本政策金融公庫、  
株式会社加賀屋、株式会社山越、  
株式会社山岸製作所、  
丸文通商株式会社、株式会社片岡

各団体・企業で種々の活動を行っている実務者、から指導・助言などを受ける。

#### ③高大接続によるアドバンスト・プレイスメントの拡充

アドバンスト・プレイスメントとは、高等教育機

関が大学レベルの高度な学びを高校生に提供し、その成果について単位認定などを含め大学が適切に評価する教育プログラムである。この仕組みを管理機関金沢大学が構築する。

すでに金沢大学が実施している「日本数学A-Lympiad」や金沢大学グローバル・サイエンス・キャンパス（GSC）について、現在、金沢大学では単位化を検討している。「日本数学A-Lympiad」は、数学を用いて現実の世界的課題を解決する能力を醸成するプログラム、金沢大学GSCは、金沢大学教員の指導により個に応じた科学に係る才能を育成するプログラムである。これに加えて、金沢大学では、大学教育の先取り履修として「数理統計サイエンスプログラム」を構想している。

#### 4. SGH, WWLとカリキュラム・マネジメント

##### (1) チーム学校としての取組

SGHにおいても、WWLにおいても教員全員が何らかの形でかかわることにし、「チーム学校」として取り組んだ。そのため以下の様な仕組みを導入した。

##### ①毎年交代するSGH実施委員、SGH課題研究授業担当者

SGH実施委員長は研究企画部主任。当初の委員長は3年間で交代し、その時の副委員長が次の2年間の委員長を務めた。この時の副委員長が、2019年度から研究企画部主任・WWL実施委員長となった。これにより事業の継続性を担保した。またSGH実施委員は毎年一部ずつが交代し、多くの教員が実施委員を経験するようにした。担当者は、学年の統括者、クラスごとの主担当者、副担当者を定め、ほぼ全員が関わるようにした。

##### ②全教員参加のSGH研修会

SGH及びWWLの校内研修会は年2度程度実施しており、教員全員参加を原則としている。

##### ③毎日実施の職員朝礼

本校は教科ごとの研究室に分かれており、教員が一堂に会する時間は職員会議以外になかった。SGH事業を展開する中で、教員間の連絡を密にするため、2016年度より毎朝5分間の職員朝礼を実施することにした。

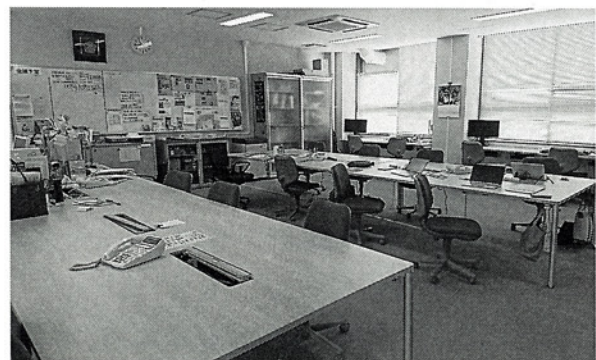
##### ④フリー・アドレスの職員室

大職員室制度は、職員間のコミュニケーションを密にするため、2014年12月の評議員会で提案されて、4年4か月の議論を経て、2019年3月にフリー・アドレスの形で実現した。本校におけるフリー・アドレス職員室とは、教頭（教務主任兼任）・総務主任・研究企画部主任のみ固定席で、他の教員は、毎日異なる座席に座る、というものである。

紙資料は保管スペースを必要とするので、大職員室制度移行と連動して資料のペーパーレス化も進めた。教員各自が文書資料を保管するのではなく、資料は校内サーバーにデータで保存、紙資料は1部の



職員着席時の大職員室



職員不在時の大職員室

み部局で保管するというようにした。2019年4月からは会議のペーパーレス化も実行した。

4年4か月の経過は以下である。

2014年12月15日 第10回評議委員会

「研究室体制から大職員室体制への変更について」  
審議

2014年12月22日 第30回職員会議

副校長より「大職員室制度移行」について教員に対して文書による意見聴取を依頼

2015年2月12日 第11回評議委員会

特別委員会「大職員室検討委員会」設置を審議

2015年2月18日 第36回職員会議

特別委員会「大職員室検討委員会」設置承認

2015年2月25日 第37回職員会議

特別委員会「大職員室検討委員会」委嘱

2016年3月15日 第37回職員会議

大職員室検討委員会より提案承認

提案内容

- ・毎日8時20分より職員朝礼を行い、報告連絡を行う。
- ・職員会議を原則隔週とし、審議・研修のみを行う。

(この段階では、大職員施設制度についての結論は出なかった)

2017年11月28日 第23回職員会議

副校長より「大職員室制度移行」について教員に対して文書による意見再聴取を依頼

2017年12月12日 第5回評議委員会

「大職員室制度移行実務委員会」設置審議

2017年12月22日 第25回職員会議

「大職員室制度移行実務委員会」設置承認

2018年3月22日 第31回職員会議

「大職員室制度移行実務委員」委嘱

2018年8月21日 第10回職員会議

「大職員室制度移行実務委員」より「大職員室構

想について」提案、審議

2018年10月16日 第14回職員会議

「大職員室制度移行実務委員」より「大職員案について」再提案、審議。一部検討事項を残して承認。

2018年12月21日 第19回職員会議

「大職員室制度移行実務委員」より「大職員移行計画」報告

2019年3月23日

物品移動、物品設置、電気工事を行い、大職員室制度に移行実施。

大職員室制度移行の効果を検証するため、2019年7月、職員対象のアンケート調査を行った。その結果は以下である。

- ・大職員室にほぼ終日常駐している59.1%
- ・職務遂行にとって良い環境である(非常に/概ね)90.9%
- ・教員間のコミュニケーションが以前よりよくとれるようになった(非常に/概ね)95.5%
- ・生徒の情報共有が以前よりよくとれるようになった(非常に/概ね)86.4%
- ・業務の効率化が進んだ(非常に/それなりに)54.5%

大職員室制度への移行により職場環境が改善され、教員間のコミュニケーションが活発化し、生徒の情報共有も進んだといえる。

## (2) 経費の問題

SGH指定の期間は、文部科学省からの委託金があったが、指定が終了するとこれがなくなる。それに備えて、2018年7月より「金沢大学附属高等学校グローバル・リーダー育成基金」を立ち上げた。目標金額1,000万円、募金機関3年間、募金額一口5000円。海外研修に関する支援、教育のグローバル化に関わる環境整備及び研究の支援、対外交流事業の支援を目的とする。なお募金は金沢大学基金を介

して入金され、金沢大学より発行される寄付金額証明書により、税法上の優遇措置を受けることができる。<sup>19)</sup>

### (3) 部活動の適正化

SGH事業からWWL申請の間、教員の教育活動、生徒の活動の見直しも行った。その中で、一定の結論を出したのが部活動の適正化であった。

部活動の適正化は実質的には部活動数の削減となり、生徒の学校生活にとって大きな影響がある。これに対して生徒部会、職員会議で慎重に進めた。最終的には生徒の意見を踏まえながら結論に至った。その審議過程は以下である。

2018年9月18日 第12回職員会議

校長より生徒部にたいして、「部活動の削減、部活動の環境改善」について諮問

2018年12月11日 第18回職員会議

生徒部より教員に対して「部活動アンケート」依頼

2019年2月5日 第22回職員会議

「部活動の在り方について」(生徒部)審議。継続審議となる。

2019年2月19日 第23回職員会議

「部活動の在り方について」(生徒部)再審議。継続審議となる。

2019年2月26日 第24回職員会議(臨時)

「部活動の在り方について」(部主任会議)再々審議。生徒部の案を部主任会議で検討修正して提案。修正承認

2019年3月8日 全校集会(1・2年生生徒)

校長より「部活動の在り方」(運動部・文化部20部を2020年総体以降14部に削減。具体的に削減される部は3月13日に発表)について説明

2019年3月11日 生徒会より「意見書及び生徒署名」提出

意見書内容

- ・廃部時期の延期を求める意見書
- ・会議の議事録公開を求める意見書
- ・決定に教職員以外の意思を反映させることを求める意見書
- ・決定・発表の延期を求める意見書

2019年3月12日 第25回職員会議(臨時)

「部活動の在り方」に対する生徒会より「意見書及び生徒署名」について審議。3月13日の発表を取りやめとする。

2019年3月13日 全校集会(1・2年生)

生徒会「意見書及び生徒署名」について校長が回答

2019年3月13日 第26回職員会議(臨時)

「部活動の在り方」について再審議

2019年3月20日 第27回職員会議

「部活動の在り方」について(校長案)承認  
校長案は以下である。

- ・2021年6月以降 20部を14部に削減(削減を1年遅らせる)
- ・合同チームの在り方については別に考える
- ・部の認可・存続に関する学校の規程を早急に策定し、毎年5月の段階でこの規定の条件を満たさない部は廃部とする。

なお、部活動適正化の理由は、以下である。これは当初案から変わりはない。

- ・部活動数を精選することにより、各部の部員数を確保し、部活動の充実を図る。
- ・部活動とのバランスをとることによりSCHOLA活動(生徒の自主的活動)を活発化する。
- ・運動系部活動顧問の原則2人制により大会引率等における安全性を確保する。
- ・スポーツ庁における運動部活動の在り方に関する総合的なガイドラインに則り、附属高校では2018年7月、部活動の方針を策定するとともに活動計画を作成した。それに基づき、部活を持続可能な

ものとする。

- ・教員の働き方改革に対応する。平成31年1月25日中央教育審議会「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(答申)」が発表され、その中で、「部活動数の適正化や地域クラブとの連携といった取組の一層の促進が必要」とされている。

## 5. おわりに

以上、2014年、SGH校指定以降の本校の取組と成果・課題、WWL拠点校としての構想、それらに向けてのカリキュラム・マネジメントについて述べてきた。

この間、本校の在り様は大きく変容したと考える。一つは、教育課程上の教科・科目の授業の内容・方法の変化であった。探究型であり、アクティブ・ラーニングであり、社会とつながろうとする取り組みである。二つ目は、本校が社会に開かれた学校となったことである。外部人材の導入、長期留学・短期海外研修を含む生徒の校外での自主的活動、他校との連携である。三つめは、これらの実践を進めるための学校経営＝カリキュラム・マネジメントである。フリー・アドレスの大職員室、資料のペーパーレス化、自主的財源の確保、部活動の適正化などである。

これらは「地球サイズの教育」という学校目標、及び国立教員養成大学附属学校としての使命を達成するために推進してきたことである。が、同時に、2022年度実施の新学習指導要領を先取りするものである。そして何よりもSociety5.0 に向けての人間力育成という現代的課題に応えるものである。

注：

- 1) 「Society 5.0 に向けた人材育成 ～社会が変わる、学びが変わる～」(2018年6月 Society 5.0 に向けた

人材育成に係る大臣懇談会 新たな時代を豊かに生きる力の育成に関する省内タスクフォース)

- 2) SGH申請の経緯と学校目標策定の経緯については、拙稿「学校改善プロジェクトからSGHへ」(2015年2月『高校教育研究』第66号)
- 3) 「教員需要の減少期における教員養成・研修機能の強化に向けて－国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書－」(2017年8月)
- 4) 「高等学校学習指導要領平成30年告示」(2018年3月)
- 5) カリキュラム・マネジメントについては田村知子『実践 カリキュラム・マネジメント』(2011年 ぎょうせい)
- 6) 本校SGHの取組については、「平成26年度指定 スーパーグローバルハイスクール研究報告書第1年次」(2015年3月), 「平成26年度指定 スーパーグローバルハイスクール研究報告書第2年次」(2016年3月), 「平成26年度指定 スーパーグローバルハイスクール研究報告書第3年次」(2017年3月), 「平成26年度指定 スーパーグローバルハイスクール研究報告書第4年次」(2018年3月), 「平成26年度指定 スーパーグローバルハイスクール研究報告書第5年次」(2019年3月)
- 7) 真木啓生「Global Discussion 国内留学を目指して」(2016年『高校教育研究』68号), 北野真理恵「「英語を使える」人材の育成－コミュニケーションの本質を問い直す－」(2016年『高校教育研究』68号), 荒納郁美「「英語を使える」人材の育成2－More Communicative－」(2017年『高校教育研究』69号)
- 8) 岡かなえ「「将来も使える質の高い学力」を育てる高等学校の国語科における授業方法の開発－国語科のSGH化－」(2016年『高校教育研究』68号), 「「将来も使える質の高い学力」を育てる高等学校国語科における授業方法の開発と評価－国語科のSGH化－」(2017年『高校教育研究』69号)
- 9) 塚田章裕「アクティブ・ラーニングとICT活用に関

- する一考察－世界史の授業において－」(2016年『高校教育研究』68号)
- 10) 宮崎嵩啓「歴史こそ課題解決学習の時間に－歴史総合実践報告－」(2018年『高校教育研究』70号)
  - 11) 前田健志「新学習指導要領の学びの空間創出とその先への提案－学びは常にアクティブで社会とつながりを持つためのものである－」(2018年『高校教育研究』70号)
  - 12) 外山康平・大谷実「現実場面を数学的に考察し解釈する数学的活動に関する授業実践研究－オランダの数学コンテスト「A-lympiad」の授業化を通して」(2015年『高校教育研究』67号)、戸田偉・丹内周子・山本潤平・大谷実・伊藤伸也「現実課題を文脈とする数学科の教材実践－EUの数理教育プロジェクトmascilを手がかりに－」(2018年『高校教育研究』70号)
  - 13) 渡會兼也「豆電球を含む回路の探究的な演示実験手法の開発」(2018年『平成30年度越馬徳治科学教育研究奨励』)
  - 14) 白山智佳「生徒による作問活動－選択式問題の作成及びクリッカーの活用－」(2018年『高校教育研究』70号)
  - 15) 宮崎嵩啓「地域活性化プロジェクト・実践報告」(2019年『高校教育研究』71号)
  - 16) 三校合同「課題研究発表会」及び2019年3月「北信越SGHフォーラム」の詳細については、『平成26年度指定 スーパーグローバルハイスクール研究報告書第5年次』(2019年3月)
  - 17) 『平成26年度指定 スーパーグローバルハイスクール研究報告書第5年次』(2019年3月) 第5章
  - 18) 2019年度WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業公募要領(2019年1月)
  - 19) 「金沢大学附属高等学校グローバル・リーダー育成基金趣意書」(2018年7月)